

2024年3月(第148回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2024年3月21日～4月1日

調査対象:2023年度公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(524名)および各地経済同友会代表幹事(81名)

計605名

集計回答数:185名(回答率=30.6%)〔製造業54名、非製造業131名〕

〔公益社団法人経済同友会会員142名、各地経済同友会代表幹事43名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1)景気の現状について

・「拡大している」(4.3%←前回2.1%)、「緩やかに拡大している」(67.6%←同66.2%)、「緩やかに後退している」(4.9%←4.6%)が2期ぶりに増加し、「後退している」(0.0%←同0.5%)が2期ぶりに減少したことから、景気判断指数はやや上昇(35.7←同32.4)した。

(2)今後の見通しについて

・2024年度前半の見通しは、足元から改善(42.1)し、D.I.は6年ぶりの高水準となった。判断根拠は「個人消費の増加」(55.2%←同50.8%)や「輸出の増加」(21.3%←同12.4%)が前回調査時に比べ増加した。

II. 企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益

・売上高(対前年同期比):1-3月期見込み(全産業)は「増収」が減少(▲5.0%ポイント)し、「減収」が増加(▲1.0%ポイント)したため、売上高D.I.は低下(39.4←前回45.4)した。4-6月期予想は「増収」が増加(0.4%ポイント)し、「減収」が減少(▲7.6%ポイント)したため、D.I.は47.4と7期ぶりの水準に上昇した。

・経常利益(同):1-3月期見込み(全産業)は「増益」(▲2.9%ポイント)が「減益」(▲1.7%ポイント)を減少幅で上回ったことから、D.I.は低下(24.2←同25.4)した。産業別に見ると、製造業では「増益」が減少(▲17.4%ポイント)し、「減益」が増加(12.7%ポイント)した一方、非製造業では「増益」がやや増加(3.5%ポイント)し、「減益」が減少(8.0%ポイント)した。

4-6月期予想は「増益」の減少(▲3.6%ポイント)を「減益」の減少(▲7.2%ポイント)が上回り、D.I.は27.8となった。

(2)設備投資

・全産業では「増額」が増加(5.5%ポイント)し、「減額」が減少(▲2.8%ポイント)したため、設備投資D.I.は2期ぶりに上昇(44.3←同36.0)した。なお、製造業では「増額」がやや減少(▲1.0%ポイント)した。

(3)雇用

・雇用判断D.I.は(▲45.6←前回▲43.0)と2期連続で不足超が拡大した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1)2024年の賃上げ予定

・「実施予定」(86.8%)、「実施予定はない」(4.9%)、「その他」(8.2%)

(2)2024年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「ベースアップ」(75.9%)、「定期昇給」(67.7%)、「初任給引き上げ」(56.3%)、「一時金の支給・増額」(29.1%)となり、2024年の賃上げについて調査を開始して以来初めて「ベースアップ」の割合が「定期昇給」を上回った。

(3)2024年賃上げ率(年収ベース、見込)

・「4~5%未満」(23.0%)、「5~6%未満」(19.7%)、「3~4%未満」(17.8%)、「2~3%未満」(12.5%)、「7~8%未満」(11.2%)の順となり、「8%以上」も5.9%に達した。

2. 設備投資について

(1)計画の進捗状況

・全産業では「概ね期初の計画通りに進捗している」が79.4%、「進捗が期初の計画を若干下回っている」が10.6%、「期初の計画を上回って進捗している」が4.7%、「進捗が期初の計画を大きく下回っている」が3.5%となった。産業別に見ると、製造業では「進捗が期初の計画を若干下回っている」と「進捗が期初の計画を大きく下回っている」の合計が21.6%に達した一方、非製造業ではそれらの合計が10.9%に留まり、「期初の計画を上回って進捗している」も6.7%に達した。

(2)進捗遅れの要因(複数回答)

・全産業では「資材価格等の高騰を受けたコスト増による投資計画の先送り」(29.2%)と「人手不足による工事進捗の遅れ」(29.2%)が同率で多く、「計画時に比べ国内需要の先行きへの不透明感が高まった」(25.0%)、「資材・生産設備等の調達(コスト増に留まらずそもそも)困難」(16.7%)が続いた。

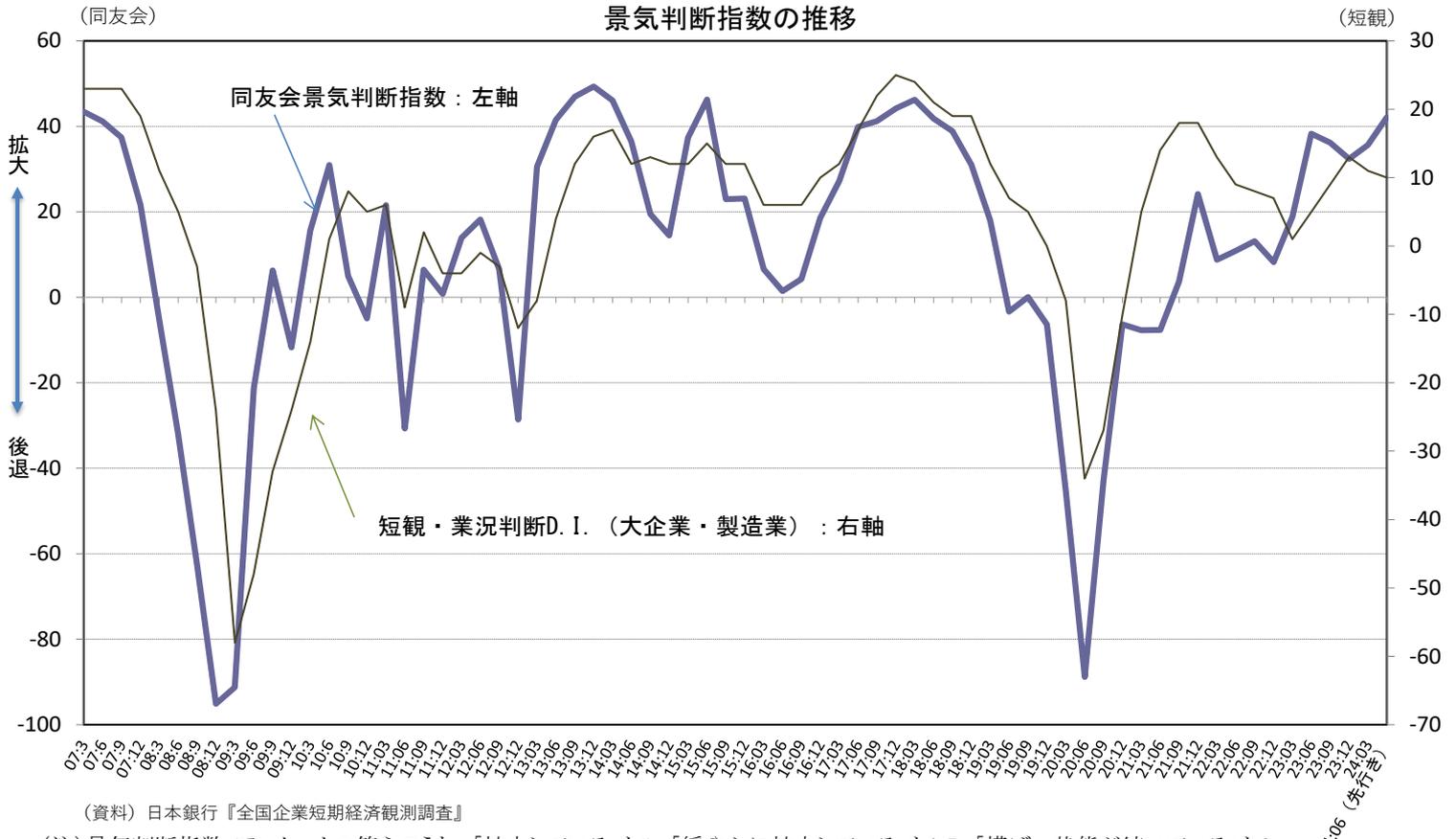
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1)現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

(2)2024年度前半(2024年4月～2024年9月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(資料) 日本銀行『全国企業短期経済観測調査』

(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数185人) 見通し(回答数184人)

(回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	今後の見通し
拡大している	1.0	0.5	0.0	0.0	2.5	2.6	2.1	4.3	6.5
緩やかに拡大している	39.6	41.7	39.8	52.1	75.5	70.9	66.2	67.6	76.1
横ばい状態が続いている	41.1	42.7	40.3	34.7	18.1	22.8	26.2	22.7	12.5
緩やかに後退している	16.8	12.6	16.5	11.1	2.9	3.7	4.6	4.9	4.9
後退している	1.5	1.9	3.4	1.6	0.5	0.0	0.5	0.0	0.0
その他	0.0	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0	0.5	0.5	0.0
(景気判断指数)	10.9	13.2	8.3	18.9	38.3	36.2	32.4	35.7	42.1

図表1(3)

製造業:現状(回答数54人) 見通し(回答数54人) (回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	今後の見通し
拡大	40.4	39.7	36.7	49.1	67.3	62.3	59.6	53.7	75.9
横ばい状態	38.5	41.4	35.0	35.8	29.1	32.1	30.8	35.2	18.5
後退	21.2	17.2	28.3	15.1	3.6	5.7	7.7	9.3	5.6

非製造業:現状(回答数131人) 見通し(回答数130人) (回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	今後の見通し
拡大	40.7	43.2	41.1	53.3	81.9	77.9	71.3	79.4	85.4
横ばい状態	42.1	43.2	42.5	34.3	14.1	19.1	24.5	17.6	10.0
後退	17.2	13.5	16.4	11.7	3.4	2.9	4.2	3.1	4.6

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数142人) 見通し(回答数141人) (回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	今後の見通し
拡大	43.5	50.0	45.0	52.1	78.3	73.5	66.4	76.1	85.8
横ばい状態	38.3	36.2	37.7	34.7	16.8	22.4	28.1	19.0	10.6
後退	18.2	13.2	17.2	12.5	4.3	4.1	5.5	4.2	3.5

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数43人) 見通し(回答数43人) (回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3	今後の見通し
拡大	30.2	20.4	25.5	52.2	76.7	73.8	73.5	58.1	72.1
横ばい状態	51.2	61.1	47.3	34.8	23.3	23.8	20.4	34.9	18.6
後退	18.6	18.5	27.3	13.0	0.0	2.4	4.1	7.0	9.3

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2024年度前半(2024年4月～2024年9月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数183人) (回答比%)

調査時点	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
設備投資	増加	24.2	26.5	25.9	27.3	48.0	51.4	50.3
	減少	7.2	7.0	11.4	8.0	5.4	9.2	6.2
個人消費	増加	46.4	44.0	35.3	56.1	65.8	54.6	50.8
	減少	27.8	31.0	38.3	22.5	9.4	11.4	14.5
政府支出	増加	11.3	9.0	15.4	8.0	8.4	9.7	13.0
	減少	3.1	1.5	1.5	0.5	1.0	0.0	1.6
住宅投資	増加	0.5	1.0	1.0	2.1	2.5	1.1	2.1
	減少	2.1	3.0	7.0	4.8	2.5	1.6	2.6
輸出	増加	12.4	11.5	8.0	10.7	10.4	12.4	12.4
	減少	4.6	9.5	11.9	6.4	5.4	5.4	3.1
生産・販売	増加	17.0	13.5	9.0	17.6	15.3	17.3	16.1
	減少	18.6	15.0	12.4	8.0	3.5	5.9	4.7
その他	9.3	9.0	8.0	8.6	9.9	6.5	7.8	9.3

(4)対ドル円相場:2024年9月末値

図表3(1)

<参考> 2024年3月19日公示相場 1ドル=149円28銭

全体(回答数182人)

(回答比%)

	130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円～165円未満	165円以上
今回	0.0	1.6	8.8	33.5	36.3	15.9	2.2	0.5	1.1
前回	1.6	7.4	26.3	42.6	20.5	0.5	0.5	0.0	0.5

(5)日経平均株価(225種):2024年9月末値

図表3(2)

<参考> 2024年3月19日終値 40,003円60銭

全体(回答数180人)

(回答比%)

	36,000円未満	36,000円台	37,000円台	38,000円台	39,000円台	40,000円台	41,000円台	42,000円台	43,000円台	44,000円以上
今回	1.1	1.1	1.7	12.2	12.2	26.7	20.0	14.4	6.7	3.9
前回	93.7	4.8	1.6							

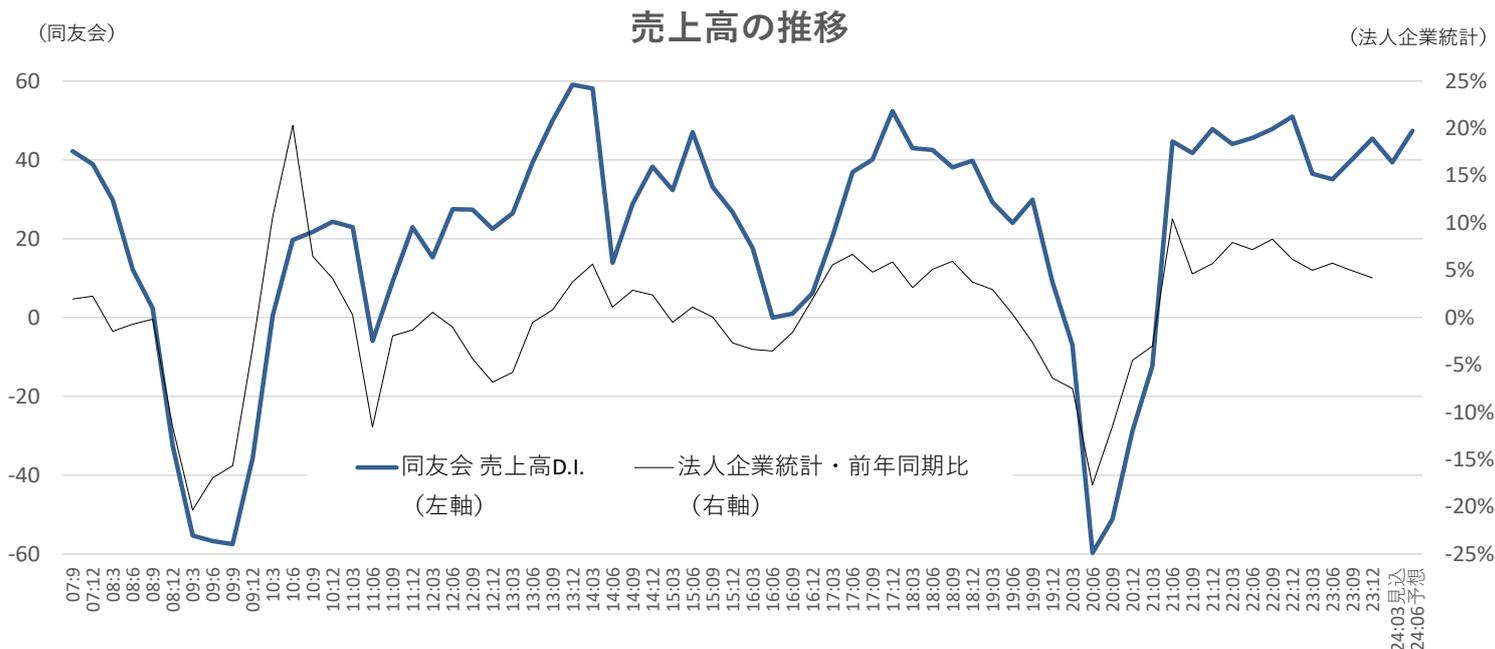
Ⅱ. 企業業績、設備投資等

※コロナ禍前の状況と比較するため、一部項目については2019年比もお伺いしております。

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選びください。

(1) 売上高

図表4(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年6月の値は2024年3月調査時における予想。

前年同期比

図表4(2)

全体: 見込み(回答数170人) 予想(回答数158人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6
増収	55.6	57.0	60.6	55.3	52.7	57.4	60.9	55.9	56.3
横ばい	34.4	33.9	29.8	25.9	29.7	25.4	23.6	27.6	34.8
減収	10.0	9.1	9.6	18.8	17.6	17.2	15.5	16.5	8.9
同友会売上高D.I.	45.6	47.9	51.0	36.5	35.1	40.2	45.4	39.4	47.4

製造業: 見込み(回答数52人) 予想(回答数47人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6
増収	53.8	66.1	72.9	46.2	55.8	53.1	54.0	48.1	46.8
横ばい	34.6	28.6	20.3	28.8	23.1	24.5	30.0	26.9	42.6
減収	11.5	5.4	6.8	25.0	21.2	22.4	16.0	25.0	10.6

非製造業: 見込み(回答数118人) 予想(回答数111人)

(回答比%)

	見込み							予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6
増収	56.3	53.1	55.0	59.3	51.5	59.2	63.7	59.3	60.4
横ばい	34.4	36.2	34.1	24.6	32.3	25.8	21.0	28.0	31.5
減収	9.4	10.8	10.9	16.1	16.2	15.0	15.3	12.7	8.1

参考:2019年同期比

図表4(3)

全体:見込み(回答数170人)

(回答比%)

見込み

	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増収	54.7	53.8	65.2	63.9	65.7	67.6	71.7	70.6
横ばい	25.1	24.2	20.3	16.6	15.5	16.5	14.5	11.2
減収	20.1	22.0	14.4	19.5	18.8	15.9	13.9	18.2

製造業:見込み(回答数52人)

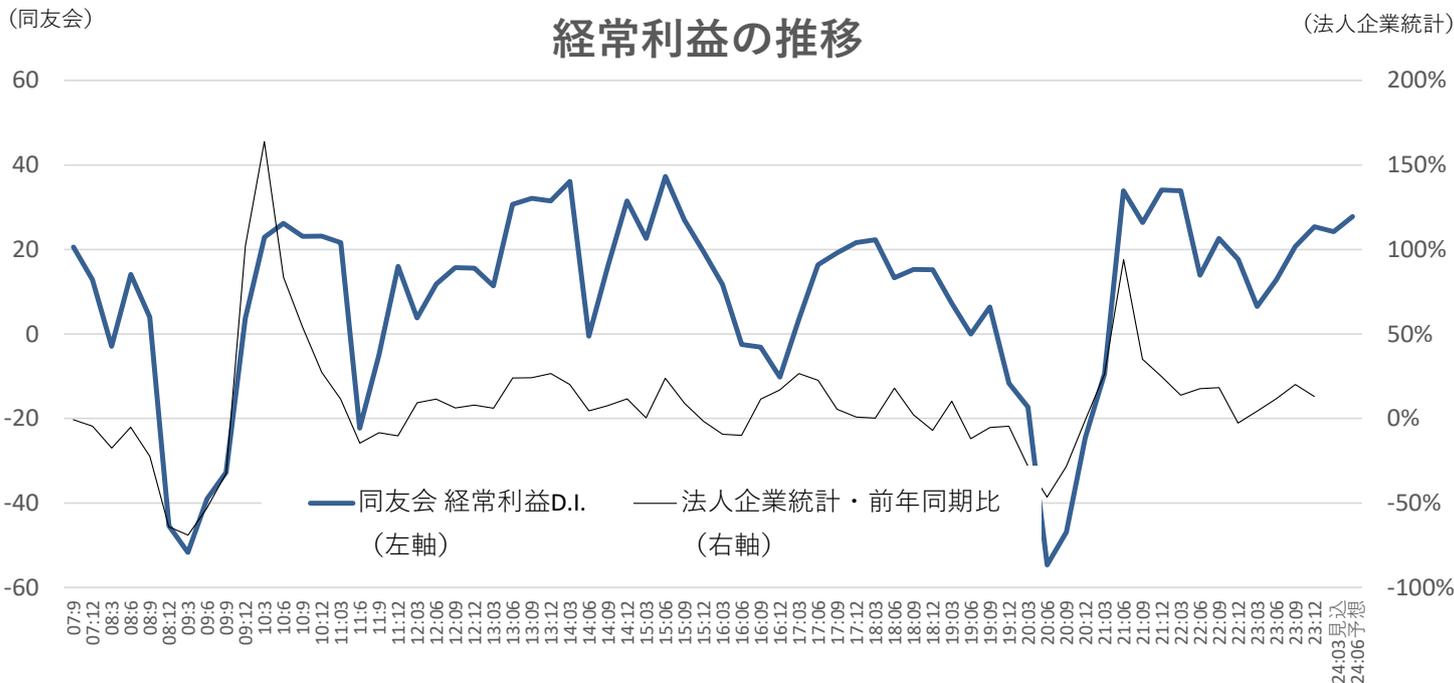
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増収	51.9	57.9	67.8	61.5	62.7	78.0	75.5	65.4
横ばい	23.1	15.8	20.3	11.5	9.8	8.0	10.2	7.7
減収	25.0	26.3	11.9	26.9	27.5	14.0	14.3	26.9

非製造業:見込み(回答数118人)

	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増収	55.9	51.9	64.1	65.0	66.9	63.3	70.2	72.9
横ばい	26.0	27.9	20.3	18.8	17.7	20.0	16.1	12.7
減収	18.1	20.2	15.6	16.2	15.4	16.7	13.7	14.4

(2) 経常利益

図表5(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2024年6月の値は2024年3月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体: 見込み(回答数169人) 予想(回答数158人) (回答比%)

	見込み								予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	
増益	40.2	46.8	42.8	42.0	43.0	50.3	51.4	48.5	44.9	
横ばい	33.5	29.0	32.1	22.5	26.8	20.1	22.5	27.2	38.0	
減益	26.3	24.2	25.1	35.5	30.2	29.6	26.0	24.3	17.1	
同友会経常利益D.I.	13.9	22.6	17.7	6.5	12.8	20.7	25.4	24.2	27.8	

製造業: 見込み(回答数52人) 予想(回答数47人) (回答比%)

	見込み								予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	
増益	30.8	50.0	44.1	37.3	39.2	59.2	52.0	34.6	31.9	
横ばい	34.6	16.1	23.7	19.6	17.6	16.3	28.0	32.7	44.7	
減益	34.6	33.9	32.2	43.1	43.1	24.5	20.0	32.7	23.4	

非製造業: 見込み(回答数117人) 予想(回答数111人) (回答比%)

	見込み								予想	
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	
増益	44.1	45.4	42.2	44.1	44.5	46.7	51.2	54.7	50.5	
横ばい	33.1	34.6	35.9	23.7	30.5	21.7	20.3	24.8	35.1	
減益	22.8	20.0	21.9	32.2	25.0	31.7	28.5	20.5	14.4	

参考:2019年同期比

図表5(3)

全体:見込み(回答数169人)

(回答比%)

見込み

	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増益	44.9	46.2	52.4	54.2	56.4	57.4	61.2	68.0
横ばい	24.7	22.6	23.0	15.5	16.2	18.3	17.6	10.1
減益	30.3	31.2	24.6	30.4	27.4	24.3	21.2	21.9

製造業:見込み(回答数52人)

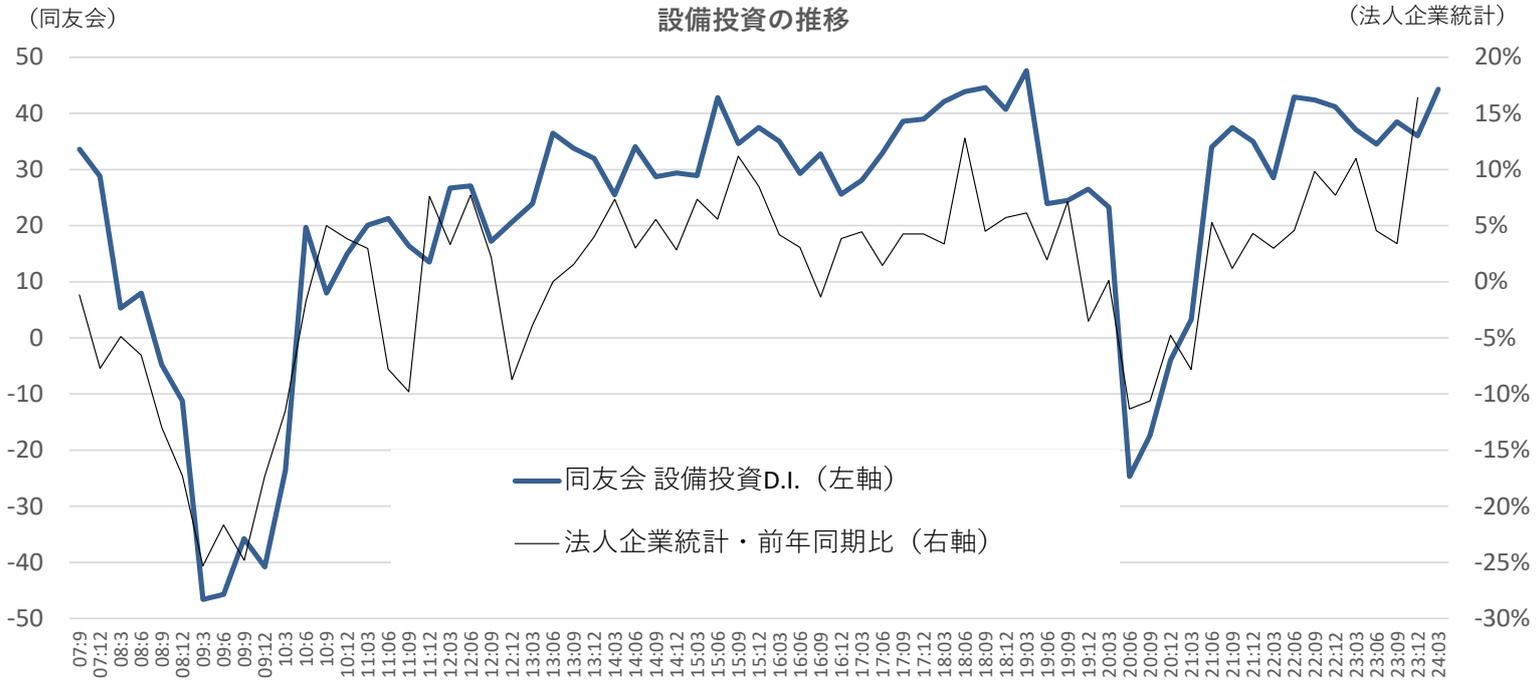
	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増益	42.3	49.1	54.2	45.1	51.0	59.2	55.1	50.0
横ばい	26.9	14.0	16.9	15.7	9.8	10.2	18.4	13.5
減益	30.8	36.8	28.8	39.2	39.2	30.6	26.5	36.5

非製造業:見込み(回答数117人)

	2022/ 4-6	2022/ 7-9	2022/ 10-12	2023/ 1-3	2023/ 4-6	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3
増益	46.0	45.0	51.6	58.1	58.6	56.7	63.6	76.1
横ばい	23.8	26.4	25.8	15.4	18.8	21.7	17.4	8.5
減益	30.2	28.7	22.7	26.5	22.7	21.7	19.0	15.4

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資額(2023年度)の見通しをお聞かせください。

図表6(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。

2022年度比

図表6(2)

(回答比%)

調査時点		2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
全体 (回答数176人)	増額	51.3	49.0	48.7	47.2	46.9	50.8	46.8	52.3
	同水準	40.3	44.4	43.7	42.7	40.7	36.9	42.5	39.8
	減額	8.4	6.6	7.5	10.1	12.4	12.3	10.8	8.0
	同友会設備投資D.I.	42.9	42.4	41.2	37.1	34.5	38.5	36.0	44.3
製造業 (回答数52人)	増額	59.6	58.6	60.0	51.0	58.5	61.5	52.9	51.9
	同水準	26.9	36.2	30.0	37.3	26.4	25.0	35.3	36.5
	減額	13.5	5.2	10.0	11.8	15.1	13.5	11.8	11.5
非製造業 (回答数124人)	増額	48.2	44.9	43.9	45.7	42.6	46.5	44.4	52.4
	同水準	45.3	47.8	49.6	44.9	46.1	41.7	45.2	41.1
	減額	6.5	7.2	6.5	9.4	11.3	11.8	10.4	6.5

注) 2023/3調査までは「2021年度比」

参考: 2019年度比

図表6(3)

(回答比%)

調査時点		2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
全体 (回答数175人)	増額	48.4	47.9	50.0	52.6	45.1	46.6	48.4	52.6
	同水準	33.2	36.6	36.9	30.3	38.9	38.1	38.0	29.7
	減額	18.4	15.5	13.1	17.1	16.1	15.3	13.6	17.7
製造業 (回答数51人)	増額	53.8	52.6	58.3	54.0	54.7	58.0	56.0	56.9
	同水準	17.3	24.6	23.3	20.0	26.4	32.0	28.0	23.5
	減額	28.8	22.8	18.3	26.0	18.9	10.0	16.0	19.6
非製造業 (回答数124人)	増額	46.4	46.0	46.4	52.0	41.4	42.1	45.5	50.8
	同水準	39.1	41.6	42.8	34.4	43.6	40.5	41.8	32.3
	減額	14.5	12.4	10.9	13.6	15.0	17.5	12.7	16.9

(2) 2022年度比で増額される設備投資／

(3) 2022年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表6(4)

○増額設備投資

(回答比%)

	回答数	能力増強 投資	新規事業 投資	合理化・ 省力化 投資	環境対策 投資	維持・補修 ・更新等の 投資	その他
製造業	(52)	59.6	28.8	40.4	40.4	36.5	5.8
非製造業	(124)	31.5	34.7	39.5	13.7	34.7	4.0

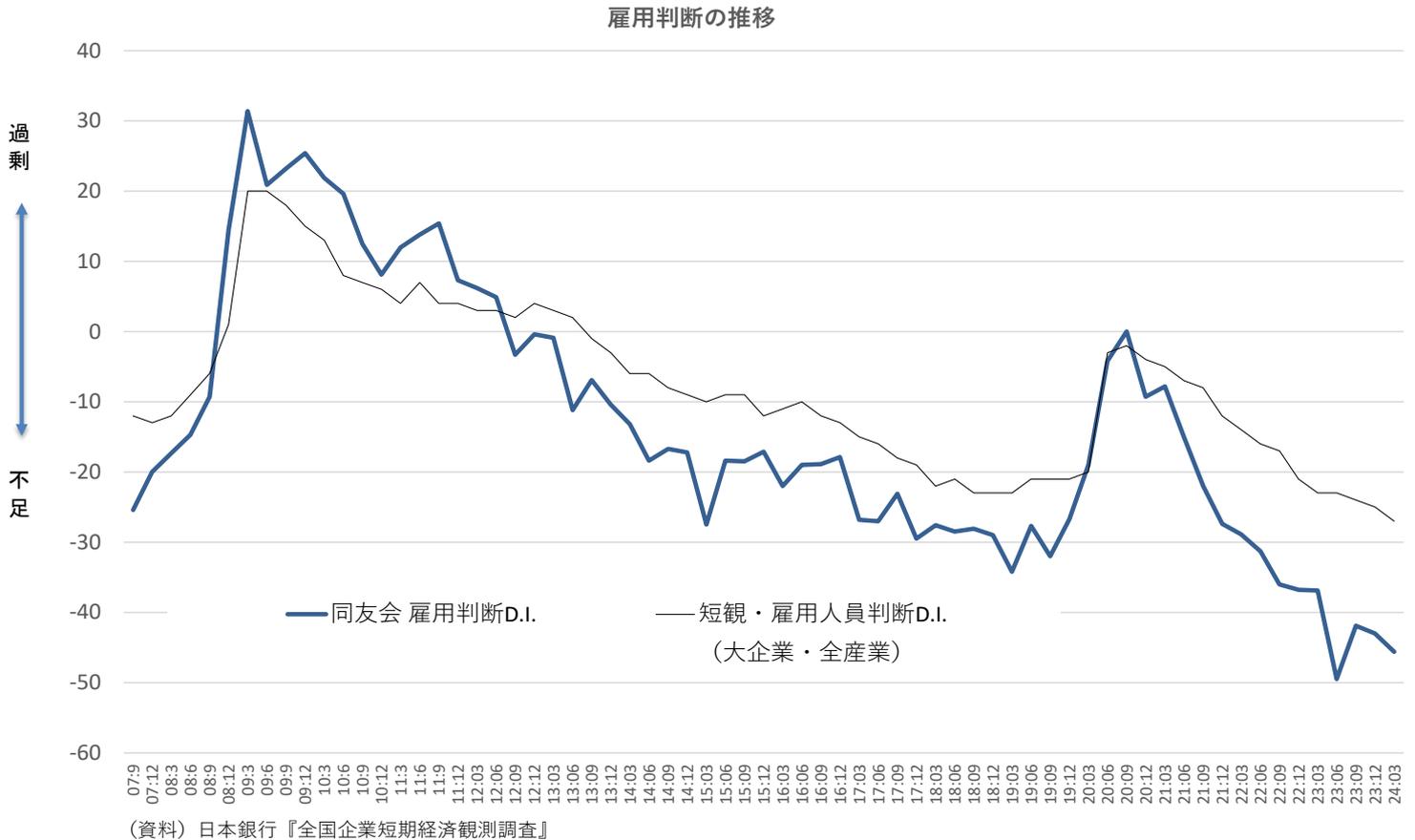
●減額設備投資

製造業	(52)	7.7	15.4	9.6	3.8	17.3	9.6
非製造業	(124)	8.9	7.3	8.9	4.0	16.9	12.9

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1)全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表7(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12	2024/3
全体 (回答数182人)	過剰である	7.2	6.9	5.4	5.3	3.5	4.3	5.2	3.3
	適正である	54.4	50.2	52.5	52.4	43.5	49.5	46.6	47.8
	不足している	38.5	42.9	42.2	42.2	53.0	46.2	48.2	48.9
	同友会雇用判断D.I.	-31.3	-36.0	-36.8	-36.9	-49.5	-41.9	-43.0	-45.6
製造業 (回答数53人)	過剰である	9.6	6.9	5.0	5.7	5.5	9.4	7.7	5.7
	適正である	48.1	36.2	46.7	54.7	41.8	49.1	42.3	56.6
	不足している	42.3	56.9	48.3	39.6	52.7	41.5	50.0	37.7
非製造業 (回答数129人)	過剰である	6.3	6.9	5.6	5.2	2.8	2.3	4.3	2.3
	適正である	56.6	55.9	54.9	51.5	44.1	49.6	48.2	44.2
	不足している	37.1	37.2	39.6	43.3	53.1	48.1	47.5	53.5

(2)過剰感のある雇用人員／(3)不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表7(3)

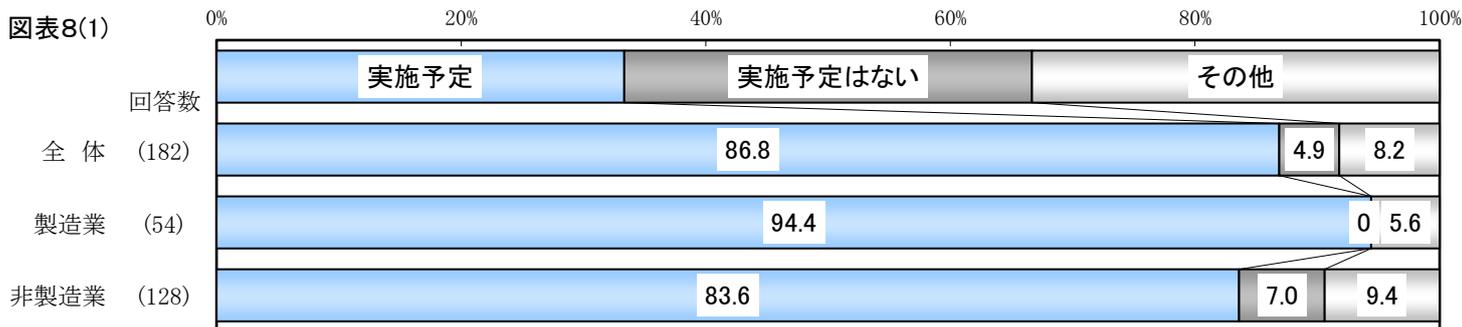
○過剰人員		(回答比%)					
回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(53)	13.2	5.7	3.8	0.0	7.5	1.9
非製造業	(129)	10.1	3.9	1.6	3.1	8.5	2.3
●不足人員		(回答比%)					
製造業	(53)	5.7	20.8	60.4	9.4	5.7	5.7
非製造業	(129)	13.2	24.8	51.2	12.4	8.5	6.2

Ⅲ. トピックス

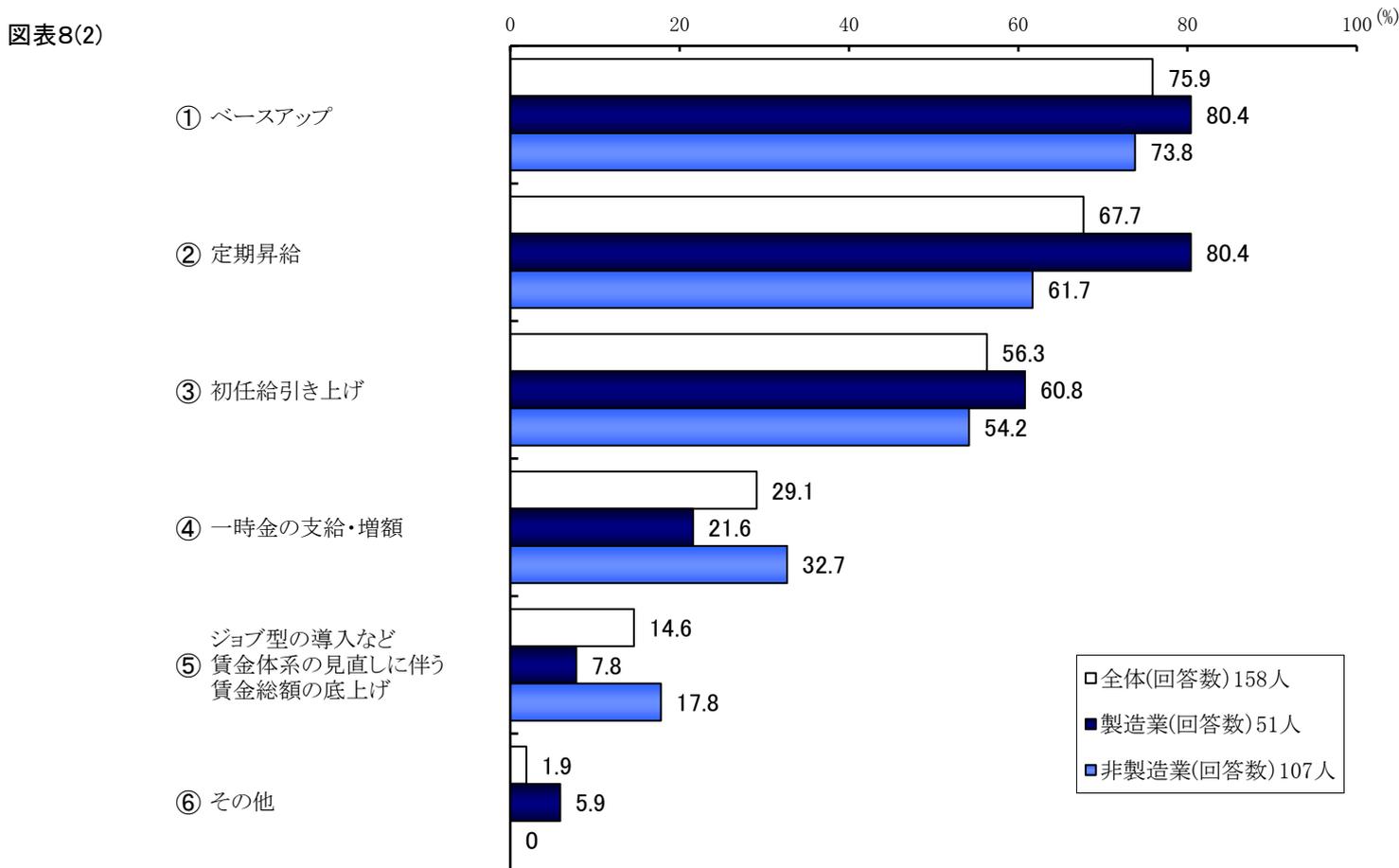
1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させる観点から、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。賃金と物価の好循環の実現に向け、今後の賃上げ方針等についてお伺いします。

(1) 2024年は賃上げを実施する予定ですか。



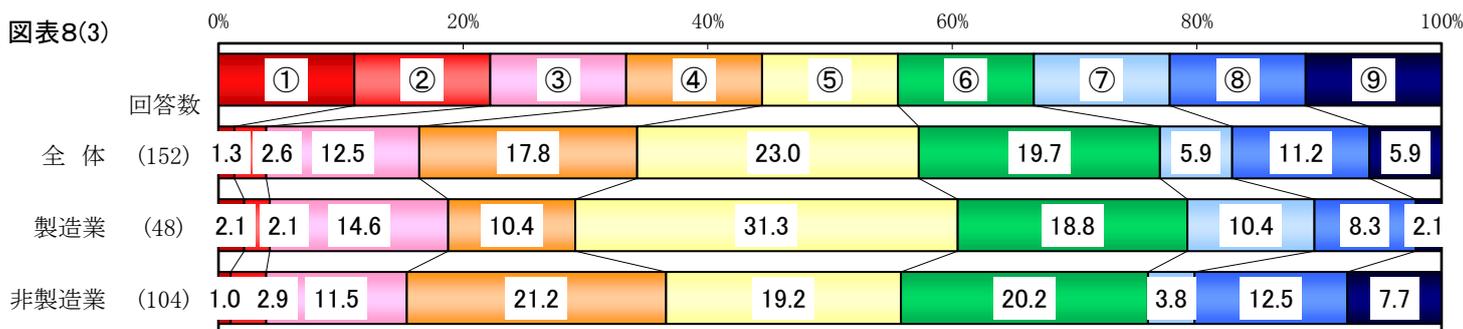
(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)



(3)(1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2024年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。

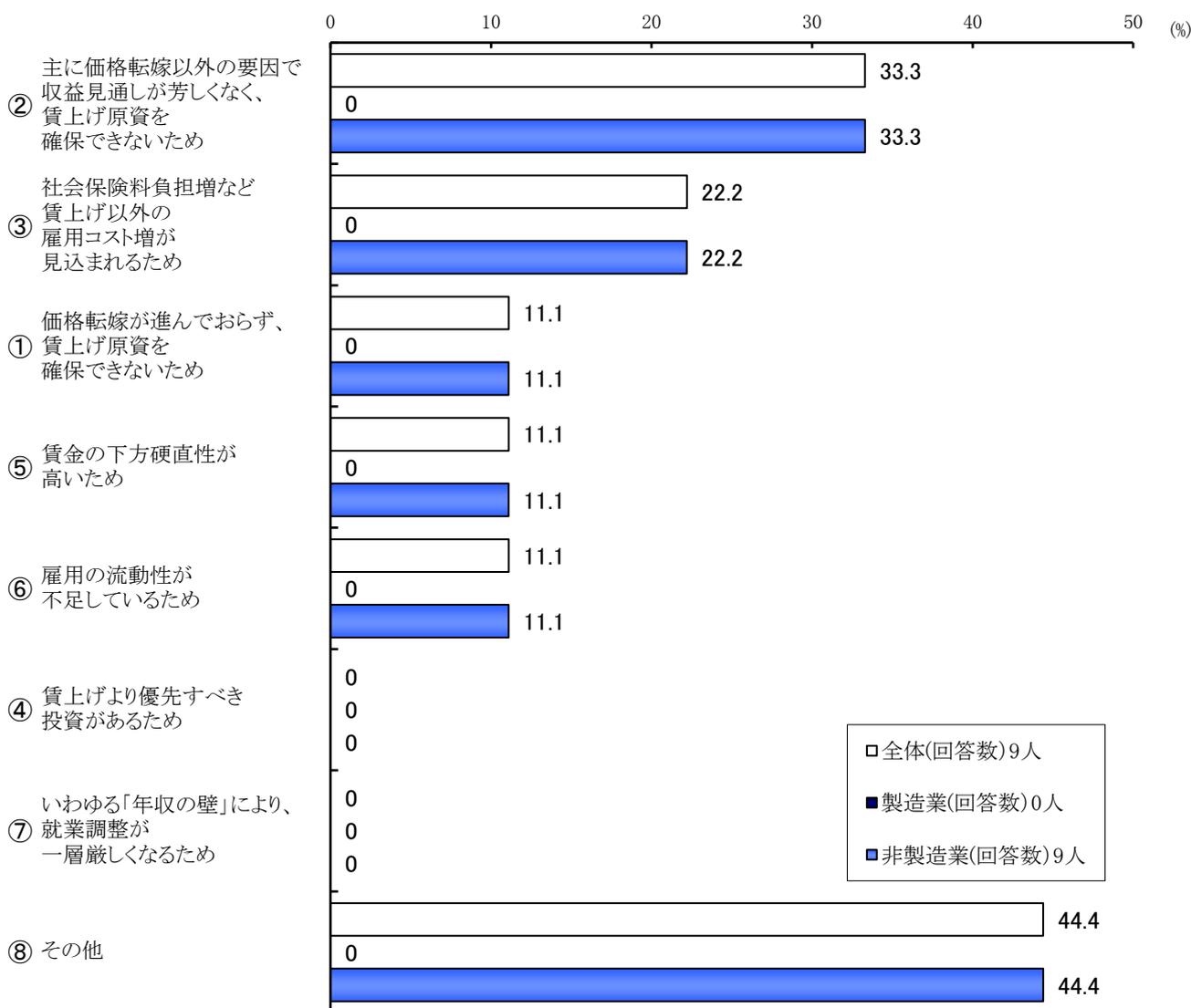
- ① 1%未満
- ④ 3~4%未満
- ⑦ 6~7%未満
- ② 1~2%未満
- ⑤ 4~5%未満
- ⑧ 7~8%未満
- ③ 2~3%未満
- ⑥ 5~6%未満
- ⑨ 8%以上

図表8(3)



(4)(1)で「実施予定はない」を選択した方にお伺いします。賃上げの阻害要因は何ですか。(複数回答可)

図表8(4)



2. 設備投資について

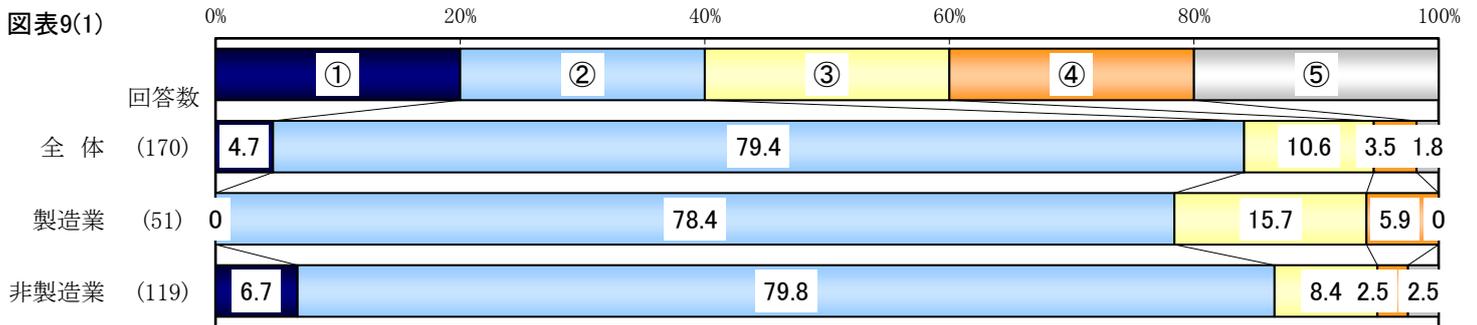
3月11日公表の『四半期別GDP速報(2次速報値)』(内閣府)において、2023年10-12月期の民間企業設備投資は上方修正されましたが、依然として企業の設備投資計画と実績の乖離が大きい状態が続いています。

こうした状況を踏まえ、ご所属企業における国内設備投資の状況についてお伺いします。

(1) 貴社における設備投資の進捗についてお聞かせください。

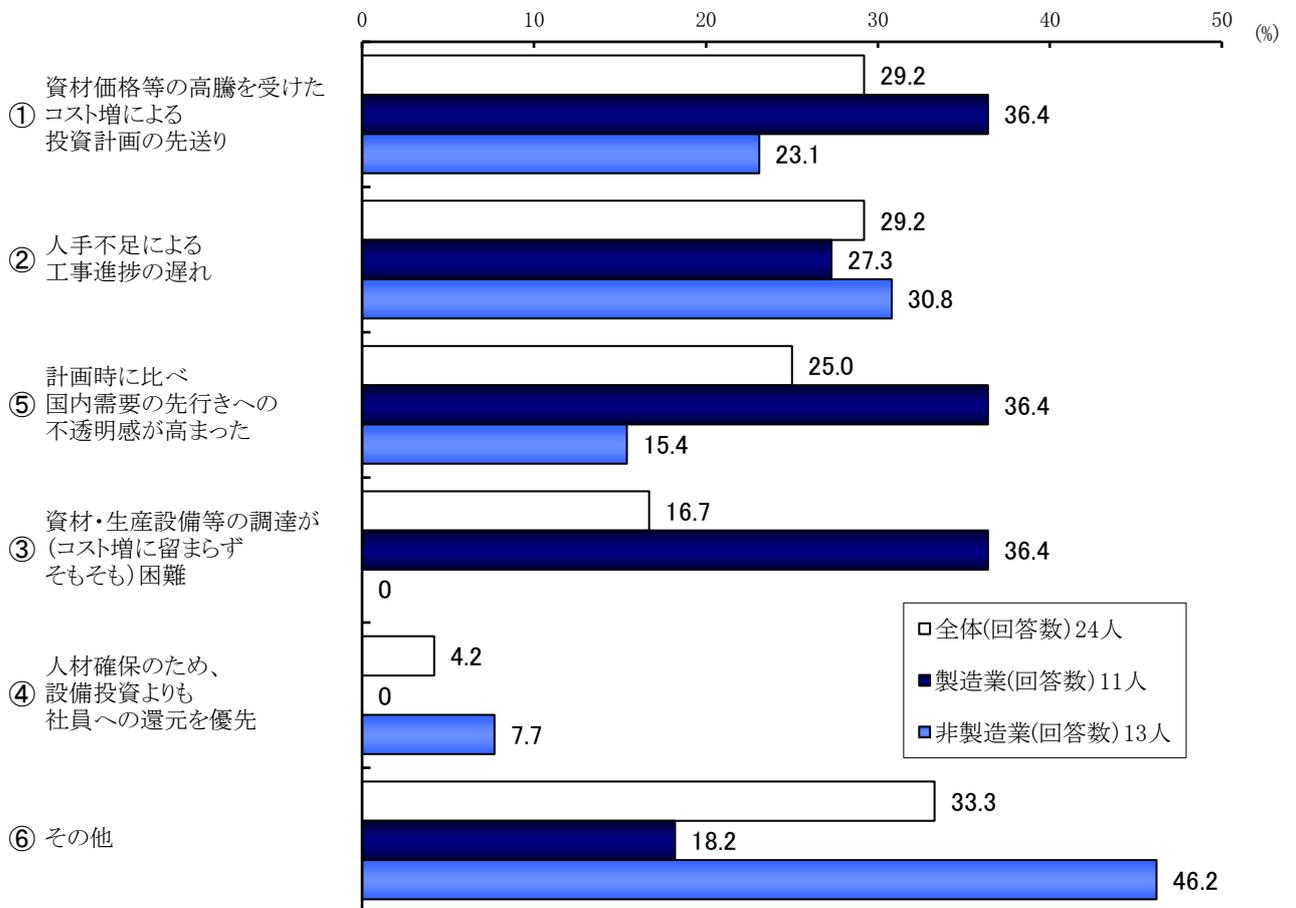
- ① 期初の計画を上回って進捗している
- ② 概ね期初の計画通りに進捗している
- ③ 進捗が期初の計画を若干下回っている
- ④ 進捗が期初の計画を大きく下回っている
- ⑤ その他

図表9(1)



(2) (1)で「進捗が期初の計画を若干下回っている」または「進捗が期初の計画を大きく下回っている」を選択した方にお伺いします。主な要因は何ですか(複数回答可)。

図表9(2)



－回答者業種分類－

製造業	54人
食品	9
繊維・紙	4
化学製品	11
鉄鋼・金属製品	7
機械・精密機器	5
電気機器	10
輸送用機器	0
その他製品・製造	8
非製造業	131人
建設	10
商業	24
銀行	20
その他金融	2
証券	4
保険	9
不動産	6
運輸・倉庫	4
情報・通信	20
電力・ガス	0
サービス(コンサルティング、研究所)	11
サービス(法律・会計・教育・医療など)	3
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	1
サービス(その他)	14
その他	1
回答者総数	185人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	142人
各地経済同友会代表幹事計	43人
北海道・東北	7
関東	6
中部・北陸	7
近畿	5
中国・四国	9
九州・沖縄	9
回答者総数	185人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	118
中堅企業(1億円以上10億円未満)	28
中小・零細企業(1億円未満)	31
その他	2
回答者総数	179人